

**令和3年度木津川市一般会計補正予算
第9号について（概要）**

総務部財政課

令和3年度補正予算第9号は、予算の執行状況と事業の進捗状況に応じて必要な予算の補正を行うとともに、制度改正や次年度以降の事業展開に必要な予算を計上するものである。

予算案の主な概要

1 補正予算の規模

補正前	345億9,792万4,000円
補正額	5億9,963万7,000円（1.73%増）
補正後	351億9,756万1,000円

2 補正予算の内容

【予算執行・事業進捗状況による補正】

福祉医療費（障害者）助成	953万2,000円増
障害福祉サービス費	8,525万5,000円増
特別障害者手当等支給	203万8,000円増
障害児通所サービス費	5,215万3,000円増
後期高齢者医療特別会計繰出金	596万6,000円増
助産施設入所措置費（母子福祉推進事業費）	120万0,000円増
不妊治療給付費	86万5,000円増
就学援助（修学旅行）	517万0,000円増

【新型コロナウイルス感染症関連】

医療従事者への感謝状贈呈	49万3,000円増
中央体育館等でのキャッシュレス導入	44万9,000円増
オンライン会議用備品購入（障がい福祉事務事業費）	10万0,000円増
加茂・山城子育て支援センター携帯電話配備	7万8,000円増
新型コロナウイルスワクチン接種事業	1億5,954万4,000円増
米生産者応援給付金（農業総務事務事業費）	104万0,000円増
各小学校・中学校新型コロナウイルス感染症対策物品購入	261万8,000円増

【制度改正等対応】

児童手当制度改正対応（基幹業務電算システムの改修等） 166万8,000円増

【次年度以降の事業展開のために】

相楽台保育園0歳児受け入れ準備 135万0,000円増

州見台・城山台小学校、木津中学校学級数増準備 118万8,000円増

（ICT教育推進事業費、可動式コンピュータ整備事業費、（小学校費）学校管理事業費）

【新型コロナウイルス感染症対策による事業実施の見合わせ・縮小】

管外研修旅費（議会運営事業費） △139万1,000円減

戦没者追悼式（戦没者追悼式事業費） △51万1,000円減

敬老会（敬老会事業費） △868万9,000円減

障がい者スポーツ大会（障がい者スポーツ大会事業費） △24万1,000円皆減

地域密着型サービス等整備助成 △2,019万3,000円減

健康まつり（健康まつり事業費） △36万5,000円皆減

地域まつり補助金（商工業振興事業費） △300万0,000円皆減

御輿太鼓ライトアップ業務委託料（観光振興事業費） △21万4,000円皆減

木津川市納涼大会補助金（木津川市納涼大会事業費） △760万0,000円皆減

消防団操法大会等経費（消防団運営事業費） △714万4,000円減

夏休みイベントレッスン（夏休みイベントレッスン事業費）
△42万9,000円皆減

国際交流協会補助金（社会教育事務事業費） △431万3,000円減

プール開放委託料（生涯スポーツ振興事業費） △99万3,000円皆減

【その他】

議員人件費補正（人勧準拠等） △81万4,000円減

特別職員人件費補正（人勧準拠等） △42万6,000円減

一般職員人件費補正（人勧準拠、人事異動反映等）
△5,893万0,000円減

会計年度任用職員人件費等補正（人勧準拠、人員増減等）
△2,122万5,000円減

小坊院池（兎並）廃池の実施計画策定及び測量（ため池維持管理事業費）
1,530万0,000円皆増

基金積立金 2億7,200万0,000円増

国庫・府支出金返還金 1億1,765万2,000円皆増

令和3年度 木津川市一般会計補正予算第9号【概要】

既定予算額 34,597,924千円

補正予算額 599,637千円

補正後予算額 35,197,561千円

歳 入

款	概 要		
13 分担金及び負担金	民生費負担金	149千円	母子生活支援施設措置事業費負担金:36千円皆増 ※自己負担分 助産施設入所費負担金:113千円皆増 ※自己負担分
15 国庫支出金	民生費国庫負担金	71,197千円	生活困窮者自立支援費国庫負担金:25千円増(19,646千円) 障害者自立支援給付費国庫負担金:42,577千円増(764,103千円) 特別障害者手当等給付費国庫負担金:1,528千円増(23,615千円) 障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金: 25,992千円増(228,885千円) 児童入所施設措置費等国庫負担金:1,075千円増(14,504千円)
	総務費国庫補助金	△300千円	個人番号カード交付事務費補助金:△300円減(43,856千円)
	民生費国庫補助金	1,139千円	母子家庭等対策総合支援事業国庫補助金:△713千円減(5,116千円) 子ども・子育て支援事業国庫交付金:47千円増(136,684千円) 子ども・子育て支援事業費国庫補助金:1,805千円皆増 ※児童手当制度改正対応経費分 補助率10/10
	衛生費国庫補助金	159,544千円	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金:159,544千円増 (625,636千円) ※医療従事者及び高齢者の3回目接種等にかかる体制確保事業分
	教育費国庫補助金	1,484千円	要保護児童生徒援助費国庫補助金:75千円増(250千円) 特別支援教育就学奨励費国庫補助金:109千円(1,205千円) 学校保健特別対策事業費国庫補助金:1,300千円皆増 ※感染症対策等の学校教育活動継続支援事業の補助上限額引上げ分 補助率1/2
16 府支出金	民生費府負担金	39,296千円	後期高齢者医療保険基盤安定府負担金:4,474千円増(116,424千円) 障害者自立支援給付費府負担金:21,288千円増(382,051千円) 障害児入所給付費等府負担金及び障害児入所医療費等府負担金:12,996千円増 (114,442千円) 児童入所施設措置費等府負担金:538千円増(7,252千円)
	民生費府補助金	△22,132千円	福祉医療費助成事業費府補助金(障害者):4,242千円増(44,318千円) 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化事業費府補助金:225千円皆増 ※中核機関等の相談支援・体制整備におけるオンライン活用推進事業分 補助率3/4 地域密着型サービス等整備助成事業補助金:△20,193千円減(20,460千円) 保育対策総合支援事業費府補助金:△6,453千円減(13,378千円) 子ども・子育て支援事業府交付金:47千円増(136,684千円)
	衛生費府補助金	433千円	不妊治療給付事業費府補助金:433千円増(3,804千円)
	農林水産業費府補助金	15,120千円	京野菜等生産加速化事業費府補助金:308千円皆増 ※追加要望による(畝立整形機の導入) 事業費ベースの補助率4/10 スマート農林水産業実装チャレンジ事業費府補助金:△188千円(3,419千円) 農業水路等長寿命化・防災減災事業費府補助金:15,000千円皆増 ※小坊院池の廃池にかかる測量及び実施計画策定事業分
19 繰入金	財政調整基金繰入金	△285,543千円	財政調整基金繰入金:△285,543千円減(1,075,058千円)
	ふるさと応援基金繰入金	△4,000千円	ふるさと応援基金繰入金:△4,000千円減(1,800千円)
	育英資金交付基金繰入金	△220千円	育英資金交付基金繰入金:△220千円減(580千円)
	特別会計繰入金	30,325千円	国民健康保険特別会計繰入金:27,237千円皆増 ※前年度精算分 後期高齢者医療特別会計繰入金:3,088千円皆増 ※前年度精算分
20 繰越金	繰越金	543,965千円	前年度繰越金:543,965千円増(543,966千円)

歳 入

款	概 要		
21 諸 収 入	雑 入	3,002千円	コミュニティ助成事業助成金:2,800千円増(17,000千円) 地域密着型サービス等整備助成事業補助金返還金:202千円皆増 ※消費税等にかかる仕入控除税額確定に伴う事業者からの返還分
	過 年 度 収 入	39,878千円	障害者自立支援給付費国庫負担金過年度収入:1,228千円皆増 障害児入所給付費等国庫負担金等過年度収入:72千円皆増 子育てのための施設等利用給付費国庫負担金過年度収入:34,310千円皆増 児童手当国庫負担金過年度収入:3,257千円皆増 子どものための教育・保育給付費府負担金過年度収入:91千円皆増 児童手当府負担金過年度収入:814千円皆増 生活保護費府負担金過年度収入:106千円皆増
22 市 債	土 木 債	7,000千円	橋りょう改修事業債:7,000千円増(28,100千円) ※市道加2080号線1号橋の更新工事分、公共事業等債7,000千円増
	消 防 債	△700千円	消防施設整備事業債:△700千円減(8,600千円) ※消防ポンプ及び消防ポンプ積載車更新事業分、防災対策事業債:△5,700千円皆減、緊急 防災・減災事業債:5,500千円皆増 充当率100%、元利償還金の70%について基準財政需要額に算入 ※南綺田消防詰所改築事業分、合併推進債:△500千円減

○令和3年度一般会計補正予算第9号 人件費補正概要

(単位:千円)

	補正額	備 考
◆特別職	▲426	
給与改定分	▲340	
期末手当	▲323	0.10月引き下げ 市長125千円、副市長104千円、教育長94千円、水道事業管理者94千円
負担金	▲17	市長7千円、副市長5千円、教育長5千円、水道事業管理者9千円
共済費率変更等	▲86	
共済組合率変更等	▲86	当初見込み分より全体で「▲4.3332/1000」による減等
◆一般職員	▲58,930	
人事院勧告	▲29,534	
給料月額	0	改定なし
期末・勤勉手当	▲24,742	0.15月引き下げ(再任用職員は0.1月引き下げ)
各種手当跳ね返り	0	
負担金	▲4,792	人事院勧告に伴う各種負担金への影響分
時間外勤務	5,219	
経常分	5,219	年間所要額を見込む(※選挙、統計、災害分は除く)
共済費率変更	▲6,475	
共済組合率変更	▲6,475	当初見込み分より全体で「▲4.3332/1000」
退職手当組合負担金変更	1,054	
退職手当組合負担金率変更	1,054	当初見込み分より増額
定期異動分	5,884	
管理職手当	4,680	87名⇒96名 うち一般会計81名⇒90名、他会計6名⇒6名
会計間異動	1,204	一般会計⇒水道(3名)、水道⇒一般会計(4名)、一般会計⇒下水道(3名)、下水道⇒一般会計(2名)
採用者	27,535	
定期採用	22,607	12名⇒14名 うち一般会計10名⇒14名、特別会計2名⇒0名
再任用	▲3,709	31名⇒31名 うち一般会計29名(フル17名、短期12名)⇒28名(フル16名⇒短期12名) 特別会計 2名(フル2名)⇒3名(フル3名)
割愛	8,637	京都府教育委員会4名・京都府1名・国土交通省1名 ⇒京都府教育委員会5名・京都府1名・国土交通省1名
育児休業等の調整分	▲66,005	
育児休業調整者	▲30,581	8名⇒16名
病気休職調整者	▲23,135	0名⇒5名
介護休業調整者	0	0名⇒1名(他会計1名)
退職者分減額	▲12,289	0名⇒2名
その他	3,392	
住居手当	53	
通勤手当	416	
扶養手当	1,738	
児童手当	1,185	
合 計 (◆特別職+◆一般)	▲59,356	

○令和3年度一般会計補正予算第9号 会計年度任用職員人件費等補正概要

(単位:千円)

	補正額	備 考
議会運営事業費	3	
パートタイム職員報酬	3	5月臨時会が時間延長したことによる時間外業務分
戸籍住民基本台帳事務事業費	▲2,100	
パートタイム職員報酬	▲1,600	上半期雇用実績による減額
パートタイム職員手当	▲300	人事院勧告準拠による期末手当支給月数0.15月分引き下げ
社会保険料	▲200	上半期雇用実績による減額
個人番号カード交付推進事業費	▲300	
パートタイム職員手当	▲300	人事院勧告準拠による期末手当支給月数0.15月分引き下げ
生活困窮者自立支援事業費	34	
パートタイム職員通勤費用弁償	34	新たに雇用した面接相談員分
人権啓発事業費	▲200	
パートタイム職員手当	▲200	人事院勧告準拠による期末手当支給月数0.15月分引き下げ
母子福祉推進事業費	16	
パートタイム職員通勤費用弁償	16	転居による不足分
保育所運営事務事業費	▲5,800	
パートタイム職員報酬	▲1,000	上半期雇用実績による減額
パートタイム職員手当	▲3,800	人事院勧告準拠による期末手当支給月数0.15月分引き下げ
社会保険料	▲1,000	上半期雇用実績による減額
放課後児童健全育成事業費	▲2,310	
パートタイム職員報酬	▲1,000	上半期雇用実績による減額
パートタイム職員手当	▲1,900	人事院勧告準拠による期末手当支給月数0.15月分引き下げ
社会保険料	490	社会保険適用対象者の採用増加分
パートタイム職員通勤費用弁償	100	遠距離通勤者の増加による
保健衛生事務事業費	▲100	
パートタイム職員手当	▲100	人事院勧告準拠による期末手当支給月数0.15月分引き下げ
事務局庶務事業費	▲1,800	
パートタイム職員報酬	▲1,100	上半期雇用実績による減額
パートタイム職員手当	▲500	人事院勧告準拠による期末手当支給月数0.15月分引き下げ
社会保険料	▲200	上半期雇用実績による減額
適応指導教室事業費	▲800	
パートタイム職員報酬	▲500	上半期雇用実績による減額
パートタイム職員手当	▲200	人事院勧告準拠による期末手当支給月数0.15月分引き下げ
社会保険料	▲100	上半期雇用実績による減額
語学指導助手招致事業費	▲1,600	
パートタイム職員報酬	▲1,300	語学指導助手:早期退職(1名)、新型コロナウイルス感染症の影響により来日が遅れたため(1名)
社会保険料	▲300	語学指導助手:早期退職(1名)、新型コロナウイルス感染症の影響により来日が遅れたため(1名)
学校教育事務事業費	▲400	
パートタイム職員手当	▲400	人事院勧告準拠による期末手当支給月数0.15月分引き下げ
小学校管理事業費	▲2,400	
パートタイム職員報酬	▲1,200	英語専科教員:府費負担となったため
パートタイム職員手当	▲1,100	人事院勧告準拠による期末手当支給月数0.15月分引き下げ
社会保険料	▲100	英語専科教員:府費負担となったため
幼稚園事務事業費	▲3,800	
パートタイム職員報酬	▲2,600	上半期雇用実績による減額
パートタイム職員手当	▲800	人事院勧告準拠による期末手当支給月数0.15月分引き下げ
社会保険料	▲400	上半期雇用実績による減額
交流会館管理事業費	832	
パートタイム職員報酬	832	7月1日から庁舎北別館の受付を会計年度任用職員に変更したことによる
木津川市学校給食センター管理運営事	▲500	
パートタイム職員報酬	▲200	年度途中からの任用による減額
パートタイム職員手当	▲200	人事院勧告準拠による期末手当支給月数0.15月分引き下げ
社会保険料	▲100	年度途中からの任用による減額

科目	款	項	目
所	記載例		
事	記載例		
市総合計画 (基本計画) の位置付け	記載例		
事業期間	新規・継続		
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府 市債 其他 一般財源
補正前			
補正額			
補正後			
補正予算額の 主な内訳	金額の表記は、原則として、費目ごとの補正額を記載し、()内に補正後の予算額を記載していますが、予算の用途を明確にするため、事項ごとに費目ごとの金額を記載している場合もあります。その場合は、その事項に相当する補正後の金額を()内に記載しています。		
主な特定財源			
政策を必要とする背景及び提案の経緯	年度によって変わるものではない当該事業の基本情報を記しています。 (補正予算の特徴等を記しているものではありません。)		
市民参加の状況			
将来にわたる効果等			

科目	款	議会費	項	議会費	目	議会費
所管	議会事務局					
事業	1	議員人件費				
市総合計画 (基本計画) の位置付け	【基本方針3 一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野7 協働 施策①市民参加・参画					
事業期間	新規・継続			継続		
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	其他	一般財源
補正前	141,922					141,922
補正額	△ 814					△ 814
補正後	141,108					141,108
補正予算額の 主な内訳	議員報酬:8千円増(85,808千円) ※臨時会当日の正副議長の任期が重なることによる役員報酬1日分の増額 議員期末手当:△822千円減(26,724千円) ※人事院勧告準拠による12月期末手当支給月数0.1月分引き下げによる減額					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	議会議員報酬等					
市民参加の状況	議会基本条例に基づく議会報告会などをおして、市民の意見を聞く。					
将来にわたる効果等						

令和3年度一般会計補正予算第9号 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	議会費	項	議会費	目	議会費
所 管	議会事務局					
事 業	2866	議会運営事業費				
市総合計画 (基本計画) の位置付け	【基本方針3 一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野7 協働 施策①市民参加・参画					
事業期間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補正前	26,267					26,267
補正額	△ 1,388					△ 1,388
補正後	24,879					24,879
補正予算額の 主な内訳	パートタイム職員報酬:3千円増(1,638千円) ※5月臨時会が時間延長したことによる時間外業務分 研修旅費:△1,391千円皆減 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から管外研修を中止したため。					
主な特定財源						
政策を必要とする 背景及び提案の経緯	議会運営が円滑に行えるよう、議会の庶務的な業務を行う。					
市民参加の 状況	インターネットを活用した議会ライブ中継・録画配信、会議録検索システム、議会だよりの発行等により議会活動の状況を公開する。					
将来にわたる 効果等						

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	49	秘書事務事業費				
市総合計画 (基本計画) の位置付け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野16 情報 施策②広報					
事業期間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補正前	4,092					4,092
補正額	493					493
補正後	4,585					4,585
補正予算額の 主な内訳	記念品:53千円増(163千円)、印刷製本費:440千円増(644千円) ※15周年記念式典において、市が運営する新型コロナウイルスワクチンの集団接種業務に従事いただいた医療従事者に対する感謝状の贈呈。					
主な特定財源						
政策を必要とする 背景及び提案の経緯	市長及び副市長の秘書事務、報道機関との連絡調整等を行う。					
市民参加の 状況						
将来にわたる 効果等						

令和3年度一般会計補正予算第9号 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	財政管理費
所 管	総務部 財政課					
事 業	73	基金管理事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策③財政基盤の確立 【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策④財産管理					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前	98,422					97,622 800
補 正 額	272,000					272,000
補 正 後	370,422					97,622 272,800
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	財政調整基金元金積立金:272,000千円増(276,166千円) ※前年度決算剰余金543,966,456円のうち2分の1以上を財政調整基金へ積立て					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	決算剰余金の基金への積立、基金運用による利子収入の基金への積立や事業への活用、あるいは事業実施に際して特定目的基金が有効活用できるよう、寄附金や財産収入などを活用して積立を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
所 管	まちオモイ部 学研企画課					
事 業	101	企画事務事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針3 一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野7 協働 施策①市民参加・参画					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前	23,347			3,100		15,700 4,547
補 正 額	2,800					2,800
補 正 後	26,147			3,100		18,500 4,547
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	コミュニティ事業補助金:2,800千円増(17,000千円) ※令和3年度コミュニティ助成事業助成金(追加分)の決定による。 高田区(1,100千円)、鹿背山区(1,700千円)。いずれもコミュニティ活動備品の整備に対する補助。					
主な特定財源	コミュニティ助成事業助成金:2,800千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯						
市民参加の状況	行政運営における透明性の向上と市民等に対する説明責任を果たし、市民参加型の公平公正で開かれた市政の実現を目指す。					
将来にわたる効果等						

令和3年度一般会計補正予算第9号 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	電子計算費
所 管	マチオモイ部 学研企画課					
事 業	201	庁内LAN維持管理事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野16 情報 施策③情報セキュリティ					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前	113,471		4,088			900 108,483
補 正 額	449					449
補 正 後	113,920		4,088			900 108,932
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	通信運搬費:6千円増(11,222千円)、庁用備品購入費:443千円増(7,817千円) ※中央体育館及びスポーツセンターにキャッシュレス決済端末を導入することによる。					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	信頼性・安全性・効率性を高め、安定したサービスのシステム運用を目指す。また、情報セキュリティの確保を図りながら、デジタルガバメントの実行を推し進め、市民サービスの向上、働き方改革の推進を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	電子計算費
所 管	マチオモイ部 学研企画課					
事 業	209	基幹業務システム維持管理事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野16 情報 施策③情報セキュリティ					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前	170,862		1,462			169,400
補 正 額	1,628		1,627			1
補 正 後	172,490		3,089			169,401
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	電算システム改修委託料:1,628千円増(16,605千円) ※児童手当の令和4年10月支給分から、特例給付支給にかかる所得上限額の創設と、現況届の提出手続き見直しを行う制度改正に対応するため。					
主な特定財源	子ども・子育て支援事業費国庫補助金:1,627千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	京都府・市町村共同開発システムなどの基幹系業務システムを安定的に稼働させ、行政運営の効率化を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

令和3年度一般会計補正予算第9号 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	福祉医療費
所 管	市民部 国保年金課					
事 業	633	福祉医療費(障害者)助成事業費				
市総合計画 (基本計画) の位置付け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3 健康 施策②福祉医療					
事業期間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補正前	122,459			40,076		82,383
補正額	9,532			4,242		5,290
補正後	131,991			44,318		87,673
補正予算額の 主な内訳	審査支払手数料:124千円増(1,409千円)、福祉医療費(障害者分):9,408千円増(130,351千円) ※本年度上半期の実績と今後の見込みから、所要額の増加が見込まれるため。					
主な特定財源	福祉医療費助成事業費府補助金(障害者):4,242千円					
政策を必要とする 背景及び提案の経緯	重度身体障害児(者)の健康の保持・向上に寄与するため、医療費を助成する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	753	障がい福祉事務事業費				
市総合計画 (基本計画) の位置付け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策③障がい者福祉					
事業期間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補正前	5,721			15		5,706
補正額	4,930			225		4,705
補正後	10,651			240		10,411
補正予算額の 主な内訳	講師謝礼:△30千円減(48千円) ※無料動画を使用したeラーニング研修に変更したため(障害者週間啓発事業講師謝礼分) 庁用備品購入費:100千円皆増 ※成年後見制度利用促進体制整備関連事業に伴うオンライン会議用備品(ウェブカメラ、スピーカーフォン) 国庫支出金返還金:3,502千円皆増、府支出金返還金:1,358千円皆増					
主な特定財源	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化事業費府補助金:225千円					
政策を必要とする 背景及び提案の経緯	障害者福祉推進のための庶務事業及び関係団体への補助					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

令和3年度一般会計補正予算第9号 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	865	障害福祉サービス事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策③障がい者福祉					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前	1,420,954		709,196	354,598		357,160
補 正 額	85,255		42,576	21,288		21,391
補 正 後	1,506,209		751,772	375,886		378,551
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	自立支援給付等審査事務手数料:102千円増(2,004千円)、障害福祉サービス費:85,153千円増(1,503,545千円) ※本年度上半期の実績と今後の見込みから、所要額の増加が見込まれるため。 ※利用延べ人数や利用日数の増加と、令和3年4月に障害福祉サービス全体で+0.56%の報酬改定による。					
主 な 特 定 財 源	障害者自立支援給付費国庫負担金:42,576千円 障害者自立支援給付費府負担金:21,288千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)に基づき障害福祉サービスを提供する。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	2709	特別障害者手当等支給事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策③障がい者福祉					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前	29,450		22,087			7,363
補 正 額	2,038		1,528			510
補 正 後	31,488		23,615			7,873
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	特別障害者手当等:2,038千円増(31,488千円) ※本年度上半期の実績と今後の見込みから、所要額の増加が見込まれるため。 ※特別障害者手当、障害児福祉手当とも資格喪失者より新規認定請求者が増加傾向にある。					
主 な 特 定 財 源	特別障害者手当等給付費国庫負担金:1,528千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	在宅の重度障害者に対し、手当を支給することにより経済面の負担を緩和し、福祉の向上を図る。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

令和3年度一般会計補正予算第9号 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	3554	障害児通所サービス事業費				
市総合計画 (基本計画) の位置付け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策③障がい者福祉					
事業期間	平成25年度から		新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補正前	407,092	202,893	101,446			102,753
補正額	52,153	25,992	12,996			13,165
補正後	459,245	228,885	114,442			115,918
補正予算額の 主な内訳	審査支払手数料:169千円増(1,474千円)、障害児通所サービス費:51,984千円増(457,771千円) ※本年度上半期の実績と今後の見込みから、所要額の増加が見込まれるため。 ※令和3年4月に障害福祉サービス全体で+0.56%の報酬改定。 ※利用児童の増加に加え、児童発達支援においては令和3年度の報酬改定により創設された個別サポート加算による給付単価の増加があった。					
主な特定財源	障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金:25,992千円 障害児入所給付費等府負担金及び障害児入所医療費等府負担金:12,996千円					
政策を必要とする 背景及び 提案の経緯	児童福祉法改正(平成24年4月1日施行)により、これまで障がい種別で分かれていた障害児施設(障害者自立支援法の児童デイサービス含む)が障害児入所支援、障害児通所支援に一元化され、障害児通所支援については、実施主体が府から市へ移管された。					
市民参加 の状況						
将来にわたる 効果等						

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	国民健康保険費
所 管	市民部 国保年金課					
事 業	989	国民健康保険特別会計繰出事業費				
市総合計画 (基本計画) の位置付け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3 健康 施策③医療保険					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補正前	472,880	66,696	200,380			205,804
補正額	330					330
補正後	473,210	66,696	200,380			206,134
補正予算額の 主な内訳	国民健康保険特別会計繰出金:330千円増(473,210千円) ※令和3年度普通交付税算定結果による財政安定化支援事業分の増額					
主な特定財源						
政策を必要とする 背景及び 提案の経緯	国民健康保険特別会計へ繰出金を支出する。					
市民参加 の状況						
将来にわたる 効果等						

令和3年度一般会計補正予算第9号 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	介護保険費
所 管	健康福祉部 高齢介護課					
事 業	3691	地域密着型サービス等整備助成事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策②高齢者福祉					
事 業 期 間	平成29年度から			新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前	40,653			40,653		
補 正 額	△ 19,990			△ 20,193		202 1
補 正 後	20,663			20,460		202 1
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	地域密着型サービス等整備助成事業補助金:△20,193千円減(20,460千円) ※2事業者によって計画されていた介護施設等の宿舍施設整備事業が、新型コロナウイルス感染症拡大による 資材確保が困難な状況などから本年度中の実施を見送られたため。また、新型コロナウイルス感染症対策にかかる 簡易陰圧装置設置補助は、交付額の決定に伴う減額。 府支出金返還金:203千円皆増					
主 な 特 定 財 源	地域密着型サービス等整備助成事業補助金:△20,193千円 地域密着型サービス等整備助成事業補助金返還 金:202千円					
政策を必要と する背景及び 提案の経緯						
市 民 参 加 の 状 況						
将来にわたる 効 果 等						

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	後期高齢者医療費
所 管	市民部 国保年金課					
事 業	3300	後期高齢者医療事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3 健康 施策③医療保険					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前	814,965			111,950		703,015
補 正 額	5,966			4,474		1,492
補 正 後	820,931			116,424		704,507
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	後期高齢者医療特別会計繰出金:5,966千円増(194,408千円) ※保険基盤安定繰出金の増額					
主 な 特 定 財 源	後期高齢者医療保険基盤安定府負担金:4,474千円					
政策を必要と する背景及び 提案の経緯	満75歳以上の方と一定の障害があると認定された65歳以上の方を対象とする医療保険制度を運営するため、 京都府後期高齢者医療広域連合へ負担金を納付するとともに、後期高齢者医療特別会計へ繰出金を支出する。					
市 民 参 加 の 状 況						
将来にわたる 効 果 等						

令和3年度一般会計補正予算第9号 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	1081	母子福祉推進事業費				
市総合計画 (基本計画) の位置付け	【基本方針1 ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策②母子保健・母子福祉					
事業期間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補正前	40,048		19,258	6,714		14,076
補正額	4,324		362	538		149 3,275
補正後	44,372		19,620	7,252		149 17,351
補正予算額の 主な内訳	パートタイム職員通勤費用弁償:16千円増(40千円) 助産施設入所措置費:1,200千円増(3,550千円) ※当初見込みより申請件数が増加したため。 国庫支出金返還金:3,108千円皆増					
主な特定財源	母子生活支援施設措置事業費負担金:36千円 助産施設入所費負担金:113千円 児童入所施設措置費等国庫負担金:1,075千円 母子家庭等対策総合支援事業国庫補助金:△713千円 児童入所施設措置費等府負担金:538千円					
政策を必要とする 背景及び 提案の経緯	母子家庭の自立を推進する。					
市民参加 の状況						
将来にわたる 効果等						

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
所 管	教育部 こども宝課					
事 業	3703	加茂子育て支援センター事業費				
	3704	山城子育て支援センター事業費				
市総合計画 (基本計画) の位置付け	【基本方針1 ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策①子育て支援					
事業期間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補正額	78					78
補正予算額の 主な内訳	通信運搬費:35千円皆増、事務取扱手数料:4千円皆増 ※加茂・山城の各子育て支援センターの利用を、新型コロナウイルス感染症対策として予約制としたため、各センターに携帯電話1台を追加配備。					
主な特定財源						
政策を必要とする 背景及び 提案の経緯	地域全体で子育てを支援することを目的として、就学前の子育て親子を支援する。					
市民参加 の状況						
将来にわたる 効果等						

令和3年度一般会計補正予算第9号 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
所 管	教育部 こども宝課					
事 業	3775	木津東部子育て支援センター事業費				
市総合計画 (基本計画) の位置付け	【基本方針1 ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策①子育て支援					
事業期間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補正前	8,834	2,944	2,944			2,946
補正額	139	47	47			45
補正後	8,973	2,991	2,991			2,991
補正予算額の 主な内訳	子育て支援センター事業委託料:139千円増(8,973千円) ※地域子育て支援拠点事業の国庫補助基準額変更による増額					
主な特定財源	子ども・子育て支援事業国庫交付金:47千円 子ども・子育て支援事業府交付金:47千円					
政策を必要とする 背景及び 提案の経緯	地域全体で子育てを支援することを目的として、就学前の子育て親子を支援する。					
市民参加 の状況						
将来にわたる 効果等						

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童措置費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	3449	児童手当支給事業費				
市総合計画 (基本計画) の位置付け	【基本方針1 ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策①子育て支援					
事業期間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補正前	2,423,285	1,961,705	228,459			233,121
補正額	1,689	178				1,511
補正後	2,424,974	1,961,883	228,459			234,632
補正予算額の 主な内訳	広報折込業務委託料:40千円増(76千円) ※児童手当制度改正に関する周知文書を広報とともに配付するため(3月号広報折込予定)。 国庫支出金返還金:1,649千円皆増					
主な特定財源	子ども・子育て支援事業費国庫補助金:178千円					
政策を必要とする 背景及び 提案の経緯	次代の社会を担う児童の健やかな育ちを社会全体で応援することを目的として、児童手当を支給する。					
市民参加 の状況						
将来にわたる 効果等						

令和3年度一般会計補正予算第9号 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費
所 管	教育部 こども宝課					
事 業	1141	相楽台保育園管理事業費				
市総合計画 (基本計画) の位置付け	【基本方針1 ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策③乳幼児期の教育・保育サービス					
事業期間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補正前	14,365			199		3,320 10,846
補正額	1,350			△ 99		1,449
補正後	15,715			100		3,320 12,295
補正予算額の 主な内訳	消耗品費:200千円増(2,526千円)、修繕料:150千円増(350千円)、保育所用備品購入費:1,000千円増(1,080千円) ※令和4年度から0歳児受入を再開するために、離乳食用食器や哺乳瓶、ベビーカー、ベビーベッドなどの必要な物品の購入と、ガス器具の修繕を行う。					
主な特定財源	保育対策総合支援事業費府補助金:△99千円					
政策を必要とする 背景及び 提案の経緯	保育園の管理運営					
市民参加 の状況						
将来にわたる 効果等						

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	3802	新型コロナウイルス感染症ワクチン接種事業費				
市総合計画 (基本計画) の位置付け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3 健康 施策①保健・医療(救急)					
事業期間	令和2年度から			新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補正前	878,856		877,133			1,723
補正額	163,196		159,544			3,652
補正後	1,042,052		1,036,677			1,723 3,652
補正予算額の 主な内訳	パートタイム職員報酬・社会保険料・費用弁償:342千円増(18,514千円)、職員手当:41,632千円増(187,036千円)、消耗品費:2,000千円増(9,630千円)、印刷製本費:891千円増(1,546千円)、審査支払手数料:720千円増(5,820千円)、産業廃棄物処分委託料:291千円増(2,034千円)、会場設営委託料:110,036千円増(260,501千円)、発送業務等委託料:3,632千円増(16,244千円) ※医療従事者、高齢者の3回目接種を実施するため、集団接種5会場×6日分にかかる費用等。 国庫支出金返還金:3,652千円皆増					
主な特定財源	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金:159,544千円					
政策を必要とする 背景及び 提案の経緯	新型コロナウイルスワクチンの接種体制の整備を行い、市民の接種機会を設ける。					
市民参加 の状況						
将来にわたる 効果等						

令和3年度一般会計補正予算第9号 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	母子衛生費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	1377	不妊治療給付事業費				
市総合計画 (基本計画) の位置付け	【基本方針1 ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策②母子保健・母子福祉					
事業期間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補正前	6,744		3,371			3,373
補正額	865		433			432
補正後	7,609		3,804			3,805
補正予算額の 主な内訳	不妊治療給付費:865千円増(7,609千円) ※本年度上半期の実績と今後の見込みから、所要額の増加が見込まれるため。					
主な特定財源	不妊治療給付事業費府補助金:433千円					
政策を必要とする 背景及び提案の経緯						
市民参加の 状況						
将来にわたる 効果等						

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健施設費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	1422	保健センター管理事業費				
市総合計画 (基本計画) の位置付け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3 健康 施策①保健・医療(救急)					
事業期間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補正前	5,244					5,244
補正額	204					204
補正後	5,448					5,448
補正予算額の 主な内訳	光熱水費:204千円増(2,267千円) ※新型コロナワクチン保管用ディープフリーザ設置による電気料金の増加					
主な特定財源						
政策を必要とする 背景及び提案の経緯	市民の健康の保持増進及び福祉の向上を図るため保健センターを運営する。(平成25年度から木津、加茂及び山城保健センターの管理に係る予算を統合)					
市民参加の 状況						
将来にわたる 効果等						

令和3年度一般会計補正予算第9号 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業総務費
所 管	マチオモイ部 農政課					
事 業	3807	農業総務事務事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9 産業・雇用 施策①農林業					
事 業 期 間	令和3年度から			新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前	8,236					8,236
補 正 額	1,040					1,040
補 正 後	9,276					9,276
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	木津川市米生産者応援給付金:1,040千円増(9,276千円) ※前年度の作柄を基にした米買取契約数量が、今年度の作柄良好によって増加したことによる。 800円×1,300袋=1,040千円。					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯						
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
所 管	マチオモイ部 農政課					
事 業	3560	地域農業再生事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9 産業・雇用 施策①農林業					
事 業 期 間	平成25年度から			新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前	5,562			4,635		927
補 正 額	175			120		55
補 正 後	5,737			4,755		982
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	農業振興対策事業補助金:175千円増(4,504千円) ※スマート農林水産業実装チャレンジ事業費補助金の実績確定により、△210千円減。 ※京野菜等生産加速化事業補助金の追加要望により、385千円皆増。京都府の京野菜等生産加速化事業を活用し、ほうれん草の生産拡大に資する畝立整形機の導入を支援する(負担割合:府4/10、市1/10、事業者5/10)。					
主な特定財源	京野菜等生産加速化事業費府補助金:308千円 スマート農林水産業実装チャレンジ事業費府補助金:△188千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	農業経営基盤の安定と米の生産調整の円滑化を図るため、生産調整方針の運用に関する要領に掲げる事務などを行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

令和3年度一般会計補正予算第9号 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費
所 管	建設部 建設課					
事 業	3672	ため池維持管理事業費				
市総合計画 (基本計画) の位置付け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9 産業・雇用 施策①農林業					
事業期間	平成28年度から		新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補正前	18,826		9,059	3,600	4,482	1,685
補正額	15,300		15,000			300
補正後	34,126		24,059	3,600	4,482	1,985
補正予算額の 主な内訳	測量・設計委託料:15,300千円皆増 ※防災重点農業用ため池である兎並地区の小坊院池の廃池工事実施に向け、実施計画の策定と堤体用地の 測量を行う。					
主な特定財源	農業水路等長寿命化・防災減災事業費府補助金:15,000千円					
政策を必要と する背景及び 提案の経緯	ため池の維持管理を行う。					
市民参加 の状況						
将来にわたる 効果等						

科 目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	橋りょう維持費
所 管	建設部 管理課					
事 業	3436	橋りょう点検修繕事業費				
市総合計画 (基本計画) の位置付け	【基本方針5 災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11 防災・減災 施策①災害対策					
事業期間	平成26年度から		新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補正前	112,538	53,092		21,100	10,000	28,346
補正額	614			7,000		△ 6,386
補正後	113,152	53,092		28,100	10,000	21,960
補正予算額の 主な内訳	支障物件等移設補償費:614千円皆増 ※市道加2080号線1号橋の更新工事に伴う電柱・電線の移設					
主な特定財源	橋りょう改修事業債:7,000千円					
政策を必要と する背景及び 提案の経緯	橋りょう長寿命化修繕計画に基づき橋りょうの点検・補修を行う。					
市民参加 の状況						
将来にわたる 効果等						

令和3年度一般会計補正予算第9号 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2021	語学指導助手招致事業費				
市総合計画 (基本計画) の位置付け	【基本方針1 ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育					
事業期間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補正前	16,011					16,011
補正額	△ 1,420					△ 1,420
補正後	14,591					14,591
補正予算額の 主な内訳	パートタイム職員報酬:△1,300千円減(10,140千円)、社会保険料:△300千円減(1,749千円) ※新型コロナウイルス感染症の影響による新規語学指導助手の来日期日延期などのため。 自治体国際化協会等負担金:180千円増(1,415千円) ※新型コロナウイルス感染症の影響による航空便減便及び航空運賃高騰に伴う渡航負担金の増額見込みのため。					
主な特定財源						
政策を必要とする 背景及び 提案の経緯	中学校の英語教育において生きた英語に触れることによって英語力を高めるため、JETプログラムを活用し英語指導助手を配置し、英語教育の充実を図る。					
市民参加 の状況						
将来にわたる 効果等						

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3555	ICT教育推進事業費				
市総合計画 (基本計画) の位置付け	【基本方針1 ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育					
事業期間	平成25年度から			新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補正前	55,190					55,190
補正額	113					113
補正後	55,303					55,303
補正予算額の 主な内訳	情報通信教育機器賃借料:113千円増(44,592千円) ※令和4年度の学級数増加に伴うプロジェクター等のICT機器のリース料増額(城山台小学校分6セット、木津中学校分2セット、各1か月分)					
主な特定財源						
政策を必要とする 背景及び 提案の経緯	学習指導要領では、情報活用能力が、学習の基盤となる資質・能力と位置付けられ、デジタル教科書を用いた指導やプログラミング教育等で積極的にICT機器を活用することが必須である。					
市民参加 の状況						
将来にわたる 効果等						

令和3年度一般会計補正予算第9号 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3767	可動式教育用コンピュータ整備事業費				
市総合計画 (基本計画) の位置付け	【基本方針1 ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育					
事業期間	令和元年度から		新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補正前	323,344	9,900				313,444
補正額	948					948
補正後	324,292	9,900				314,392
補正予算額の 主な内訳	ネットワーク環境整備業務委託料:821千円増(31,866千円) ※令和4年度の木津中学校の学級数増加に伴う充電保管庫整備(2学級分) 教育用コンピュータ賃借料:127千円増(225,157千円) ※令和4年度の学級数増加に伴う教員用タブレット及び校務用パソコンのリース料増額(城山台小学校分各6台、木津中学校分各2台、いずれも1か月分)					
主な特定財源						
政策を必要とする 背景及び提案の経緯	国のGIGAスクール構想を受けて、ネットワーク環境を整備し、一人一台の学習用端末の整備を推進する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2029	学校管理事業費				
市総合計画 (基本計画) の位置付け	【基本方針1 ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策①教育環境					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補正前	124,641	5,081				119,560
補正額	△ 2,273					△ 2,273
補正後	122,368	5,081				117,287
補正予算額の 主な内訳	パートタイム職員報酬:△1,200千円減(43,962千円)、パートタイム職員手当:△1,100千円減(4,739千円)、社会保険料:△100千円減(6,582千円) ※英語専科教員1名の府費負担への変更と、人事院勧告準拠による期末手当支給月数0.15月分引き下げ。 学校備品購入費:127千円増(543千円) ※令和4年度の州見台小学校特別支援学級増設に伴う備品の購入					
主な特定財源						
政策を必要とする 背景及び提案の経緯	小学校の管理運営に関する庶務等を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

令和3年度一般会計補正予算第9号 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
所 管		教育部 学校教育課				
事 業		2037	木津小学校管理事業費			
		2041	相楽小学校管理事業費			
		2045	高の原小学校管理事業費			
		2049	木津川台小学校管理事業費			
		2053	相楽台小学校管理事業費			
		2057	梅美台小学校管理事業費			
		2061	加茂小学校管理事業費			
		2065	恭仁小学校管理事業費			
		2073	南加茂台小学校管理事業費			
		2077	上狛小学校管理事業費			
		2081	棚倉小学校管理事業費			
		2589	州見台小学校管理事業費			
		3585	城山台小学校管理事業費			
市総合計画 (基本計画) の位置付け		【基本方針1 ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策①教育環境				
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要		本年度予算額	国庫	府	市債	その他 一般財源
補正額		2,002	900			1,102
補正予算額 の主な内訳		【木津小学校】消耗品費:201千円増(3,105千円) 【相楽小学校】消耗品費:151千円増(2,556千円) 【高の原小学校】消耗品費:101千円増(2,203千円) 【木津川台小学校】消耗品費:151千円増(2,355千円) 【相楽台小学校】消耗品費:101千円増(2,037千円) 【梅美台小学校】消耗品費:201千円増(4,114千円) 【加茂小学校】消耗品費:101千円増(2,112千円) 【恭仁小学校】消耗品費:101千円増(1,478千円) 【南加茂台小学校】消耗品費:101千円増(1,741千円) 【上狛小学校】消耗品費:101千円増(1,711千円) 【棚倉小学校】消耗品費:101千円増(2,161千円) 【州見台小学校】消耗品費:201千円増(3,280千円) 【城山台小学校】消耗品費:201千円増(5,558千円) ※学校保健特別対策事業費国庫補助金を活用した新型コロナウイルス感染症対策物品の購入 【相楽台小学校】学校備品購入費:189千円増(591千円) ※令和4年度入学予定児童数に不足する机及び椅子各20台の購入				
主な特定財源		学校保健特別対策事業費国庫補助金:900千円				
政策を必要とする背景及び提案の経緯		小学校の管理運営				
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費
所 管		教育部 学校教育課				
事 業		3338	教育振興事業費			
市総合計画 (基本計画) の位置付け		【基本方針1 ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育				
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要		本年度予算額	国庫	府	市債	その他 一般財源
補正前		41,490	26,500			14,990
補正額		946				946
補正後		42,436	26,500			15,936
補正予算額 の主な内訳		印刷製本費:946千円増(1,113千円) ※来年度に使用する社会科副読本「わたしたちの木津川市」の残部数不足により200部増刷				
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯		学習指導要領改訂に対応し、学校教育の充実を図る。				
市民参加の状況						
将来にわたる効果等		子どもたち自身が心の危機に陥ったとしても、自力で乗り越える方法を身に付け、気軽に大人に相談できる児童育成				

令和3年度一般会計補正予算第9号 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2161	木津中学校管理事業費				
	2165	木津第二中学校管理事業費				
	2169	泉川中学校管理事業費				
	2173	山城中学校管理事業費				
	3466	木津南中学校管理事業費				
市総合計画 (基本計画) の位置付け	【基本方針1 ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策①教育環境					
事業期間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補正額	805		400			405
補正予算額の 主な内訳	【木津中学校】消耗品費:201千円増(4,502千円) 【木津第二中学校】消耗品費:201千円増(3,835千円) 【泉川中学校】消耗品費:101千円増(2,587千円) 【山城中学校】消耗品費:101千円増(2,401千円) 【木津南中学校】消耗品費:201千円増(5,497千円) ※学校保健特別対策事業費国庫補助金を活用した新型コロナウイルス感染症対策物品の購入					
主な特定財源	学校保健特別対策事業費国庫補助金:400千円					
政策を必要とする 背景及び提案の経緯	中学校の管理運営					
市民参加の 状況						
将来にわたる 効果等						

科 目	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3334	就学援助事業費				
市総合計画 (基本計画) の位置付け	【基本方針1 ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育					
事業期間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補正前	51,772		1,271			50,501
補正額	5,170		184			4,986
補正後	56,942		1,455			55,487
補正予算額の 主な内訳	要保護・準要保護生徒援助費:4,900千円増(53,965千円)、特別支援教育就学奨励費:270千円増(2,977千円) ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のために昨年度に中止した2年生対象の修学旅行を、今年度を実施することによる。					
主な特定財源	要保護児童生徒援助費国庫補助金:75千円 特別支援教育就学奨励費国庫補助金:109千円					
政策を必要とする 背景及び提案の経緯	平等に教育の機会を与えるため、経済的理由により就学困難と認められる生徒の保護者及び特別支援学級在籍生徒の保護者を援助する。					
市民参加の 状況						
将来にわたる 効果等						

令和3年度 一般会計補正予算第9号繰越明許費補正の概要

(単位:千円)

款	項	目	事業名	繰越額	節	細々節	金額	理由	担当課	区分
5 農林水産業費	1 農業費	4 農地費	ため池廃池事業 (ため池維持管理事業費)	15,300	12 委託料	測量・設計委託料	15,300	国費の追加配分により、地域からの要望に基づく防災対策として、兎並地区にある小坊院池廃池の実施計画策定及び測量を実施するため。 【完了予定日】 令和5年3月31日	建設課	新規
7 土木費	2 道路橋りょう費	3 道路新設改良費	木津川台駅前線整備事業	70,000	14 工事請負費	道路新設工事費	70,000	新型コロナウイルス感染症の影響により、詳細設計等の業務に遅れが生じたことから工事の着工が遅れ、年度内に完了することができなため。 【完了予定日】 令和4年12月28日	建設課	新規
				85,300			85,300			